

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「あおぞら・USトリプルプラス・ファンド（年4回決算型）」は、信託約款の規定に基づき、去る11月29日に繰上償還となりました。本ファンドは主として、米国の株式によるロング・ショート（買建ておよび売建て）運用ならびに米国の債券に投資を行い、中長期的な投資収益の獲得を目指して運用を行っております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、法令に基づいて運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

これまでの皆さまのご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをご愛顧賜りますよう、お願い申し上げます。

第16期末（2018年11月29日）

償還価額 9,297円03銭

純資産総額 310百万円

第15期～第16期（最終作成期）
（2018年6月16日～2018年11月29日）

騰落率 $\triangle 2.2\%$

分配金合計 0円

（注）騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

あおぞら・USトリプルプラス・ファンド （年4回決算型）

追加型投信／海外／資産複合／
特殊型（ロング・ショート型）

償還交付運用報告書

第8作成期（最終作成期）

決算日

第15期 2018年9月18日

第16期 2018年11月29日

作成対象期間（2018年6月16日～2018年11月29日）



あおぞら投信株式会社

東京都千代田区麹町6-1-1

■ ホームページアドレス（償還価額をご確認いただけます。）

<http://www.aozora-im.co.jp/>



■ お問い合わせ先

<お問い合わせ窓口>

03-6752-1051

受付時間：

営業日の午前9時から
午後5時まで

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

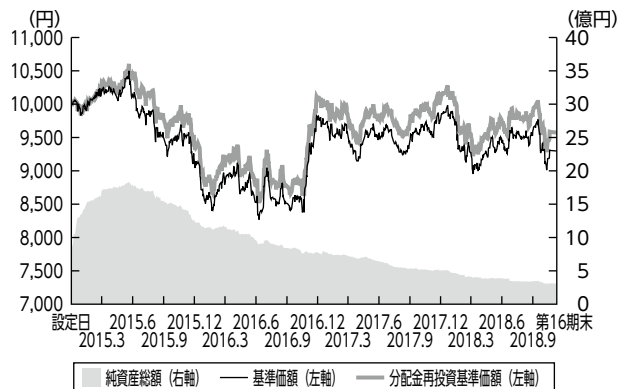
○本ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。また、運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）閲覧方法>

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報・基準価額一覧」を選択⇒「ファンド一覧」より該当のファンドを選択⇒「交付運用報告書・運用報告書（全体版）一覧」を選択

運用経過（2014年12月19日～2018年11月29日）

設定来の基準価額等の推移



設定日：10,000円

第16期末（償還日）：9,297円03銭（既払分配金300円）

騰落率：△4.3%（分配金再投資ベース）

* 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

* 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、当作成期末（償還日）において9,297.03円となり、当作成期のリターンは2.2%（信託報酬控除後）の下落となりました。

発表された主要米国企業の決算が総じて好調だったことや、対中国、対欧州などへの米政権の通商政策への楽観的な見方が広がったことがプラス要因となる一方、根強い米中貿易摩擦激化への警戒感や米長期金利の上昇、サウジアラビア情勢の緊迫化などから、米国株が大幅に調整したため、本ファンドのUSロング・ショート戦略はマイナス寄与となりました。一方、投資家の過度なリスク回避姿勢の後退からドル円為替レートが期中を通して円安傾向となる中、ヘッジなし状態の期間が長かったため、本ファンドの為替アクティブ・ヘッジ戦略はプラス寄与となりました。

1 万口当たりの費用明細（2018年6月16日～2018年11月29日）

項目	第15期～第16期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬	59	0.630	(a) 信託報酬 = [当作成期間中の平均基準価額] × 信託報酬率 当作成期間中の平均基準価額は9,411円です。
(投信会社)	(33)	(0.346)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(26)	(0.272)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.012)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	9	0.091	(b) その他費用 = $\frac{[\text{当作成期間中のその他費用}]}{[\text{当作成期間中の平均受益権口数}]}$
(監査費用)	(9)	(0.091)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	目論見書等の法定書類の作成・印刷・届出および交付に係る費用ならびにファンドの計理業務およびこれらに付随する業務に係る費用
合計	68	0.721	

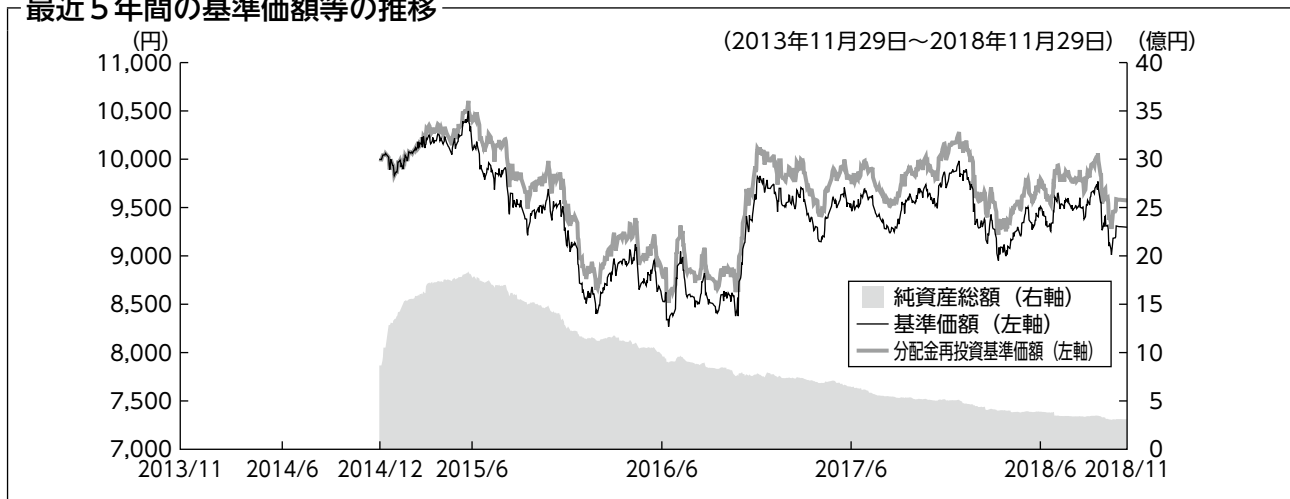
(注1) 当作成期間中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）」を当作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、本ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 本ファンドの設定日は2014年12月19日です。

決算日		2014年12月19日 (設定日)	2015年6月15日 (決算日)	2016年6月15日 (決算日)	2017年6月15日 (決算日)	2018年6月15日 (決算日)	2018年11月29日 (償還日)
基準価額	(円)	10,000	10,132	8,564	9,511	9,511	9,297.03
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	300	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	4.3	△15.5	11.1	0.0	△2.2
純資産総額	(百万円)	867	1,779	975	646	389	310

- (注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。また、純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注2) 2015年6月15日の「分配金再投資基準価額騰落率」は、2014年12月19日からの騰落率で、年間騰落率とは異なります。また、償還日の「分配金再投資基準価額騰落率」は、2018年6月16日からの騰落率で、年間騰落率とは異なります。
- (注3) 本ファンドは複数の投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。本ファンドは、米国の株式によるロング・ショート(買建ておよび売建て)運用ならびに米国の債券に投資を行うことを基本方針としており、買建ておよび売建ての比率は機動的に変更されます。また、外貨建資産については機動的に為替ヘッジを行います。このため、本ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設けておりません。

投資環境

第1作成期（2014年12月19日～2015年6月15日）

<米国株式市場>

当作成期間の米国株式市場は上昇しました。期初こそ原油価格下落や米ドル高による米国景気の減速懸念から下落する局面がありましたが、その後、原油相場が落ち着きを取り戻し、労働市場を始めとして経済指標に改善傾向が見られたことから、米国株式は上昇傾向に転じました。F R B（米連邦準備制度理事会）による年内利上げ観測が高まりましたが、発表された1～3月期の業績が事前の市場予想を上回る企業が多い中、代表的な株価指標であるS & P 500指数は史上最高値を更新しました。

<為替市場>

ドル円為替レートは円安が進みました。当作成期間の期初には、世界的な景気低迷懸念や原油価格下落などから市場リスクが高まる中、投資家のリスク回避的な行動を反映して円高ドル安になりましたが、その後は日米両国の中央銀行の金融政策の違いを反映して日米金利差が拡大に転じたことを受け、円安ドル高傾向となりました。

<短期金融市場>

当期の短期金融市場においては、日銀は量的・質的金融緩和を目指し、マネタリーベースを操作目標として金融市場調節を行いました。その結果、無担保コール翌日物金利は0.1%を下回る水準で推移しました。また、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りは、日銀による国庫短期証券の買入れオペやそれに伴う需給の引き締めなどから、概ねマイナス圏で推移しました。

第2作成期（2015年6月16日～2015年12月15日）

<米国株式市場>

当作成期間の米国株式市場は下落しました。当作成期初以降、F R B（米連邦準備制度理事会）の利上げ開始時期に対する不透明感から次第に新興国株式市場が軟調となり、本年8月には中国人民元の切り下げをきっかけに中国景気の減速懸念が台頭したことを受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり、世界同時株安となる中、代表的な株価指標であるS & P 500指数も大きく下落しました。その後、本年10月になると、中国人民銀行（中央銀行）が追加金融緩和を実施したことやE C B（欧州中央銀行）が年内追加緩和を示唆したことなどから、世界的な景気減速懸念が後退し、S & P 500指数も大きく反発しましたが、当作成期末にかけてはF R Bの年内利上げが現実味を帯びる中、S & P 500指数は再び軟調推移となりました。

<為替市場>

ドル円為替レートは円高となりました。本年8月に世界同時株安になるなど、投資家のリスク回避行動の強まりからドル円為替レートでの円買いが優勢となりましたが、当作成期末にかけては日米金融政策の方向性の違いから円安傾向に転じました。

<短期金融市場>

短期金融市場においては、日銀は量的・質的金融緩和を維持し、マネタリーベースを増加させる金融緩和政策を続けています。その結果、無担保コール翌日物は0.1%を下回る水準で推移しました。また、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りは、日銀による国庫短期証券の買入れオペやそれに伴う需給の引き締めなどから、概ねマイナス圏で推移しました。

第3作成期（2015年12月16日～2016年6月15日）

<米国株式市場>

当作成期間の米国株式市場は上昇しました。F R B（米連邦準備制度理事会）が2015年12月の利上げを実施した後に金融引き締めの方角性を強調したことに加えて、中国人民元の切り下げや原油相場的大幅下落など、世界景気の減速懸念が台頭して投資家のリスク回避姿勢が強まる中、当作成期初から2016年2月半ばにかけて、代表的な米国株価指標であるS & P 500指数は急落しました。しかし、日銀によるマイナス金利導入やE C B（欧州中央銀行）による追加的金融緩和策に加えて、F R Bも利上げに対して慎重なスタンスを明確にするなど、主要国の金融当局が景気減速懸念への対処を表明したことを受けて、米国株式市場は反発、上昇に転じました。

<為替市場>

ドル円為替レートは円高となりました。2015年12月にF R Bが利上げを実施した後、原油相場的大幅下落や世界景気の減速懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、2016年2月半ばにかけて急速に円高が進みました。2016年2月半ば以降は投資家のリスク回避姿勢が弱まったことから、一旦円高傾向に歯止めがかかりましたが、F R Bの早期追加利上げ観測後退に伴う日米金利差縮小観測を背景として、当作成期末にかけて一段の円高になりました。

<短期金融市場>

短期金融市場においては、日銀は量的・質的金融緩和を維持し、マネタリーベースを増加させる金融緩和策を続けてきましたが、2016年1月28日の日銀金融政策決定会合においてマイナス金利政策を導入したことで、無担保コール翌日物が一時-0.07%まで低下すると同時に、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りも-0.30%まで低下しました。

第4作成期（2016年6月16日～2016年12月15日）

<米国株式市場>

当作成期間の米国株式市場は上昇しました。2016年6月には英国の国民投票結果が予想外にE U（欧州連合）離脱派多数となったことを受けて、一時的に急落する局面もありましたが、各国政府や金融当局が政策対応を打ち出したことで急反発し、米国景気の底堅さを示す経済指標が続いたこともあり、堅調に推移しました。その後、米国内年追加利上げ観測や欧州金融システム不安、米国大統領選挙に向けた不透明感から軟調な展開になりましたが、次期米国大統領に選出されたトランプ候補が公約として掲げていた景気刺激策への期待から、当作成期末にかけて一段高となりました。

<為替市場>

ドル円為替レートは円安となりました。6月の英国国民投票後の投資家のリスク回避姿勢の強まりを背景に大きく円高が進行した後、日米の金融政策に対する思惑からボックス圏でもみ合う展開が続きましたが、米国大統領選挙後の市場参加者のリスク資産を愛好する姿勢の強まりに加えて、トランプ候補の景気刺激策への思惑から米金利が大きく上昇し、日米金利差拡大観測が強まったことを背景に、当作成期末にかけて大きく円安が進みました。

<短期金融市場>

短期金融市場においては、日銀がマイナス金利政策を導入したことで、無担保コール翌日物が-0.05%前

後の水準で推移すると同時に、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りも概ね -0.40% ～ -0.25% の水準で推移しました。

第5作成期（2016年12月16日～2017年6月15日）

<米国株式市場>

当作成期間の米国株式市場は上昇しました。当作成期前半は、トランプ米大統領による景気刺激策への期待や良好な2016年10－12月期米国企業業績を背景に主要株価指数が過去最高値を更新するなど、上昇基調を維持しました。当作成期後半は仏大統領選挙に対する不透明感や、米軍によるシリア空爆や朝鮮半島情勢の悪化などの地政学リスクの高まりに加え、トランプ米大統領のロシア関連疑惑によって米政治リスクが意識され、株価が下落する局面もありましたが、米経済指標や2017年1－3月期決算が概ね堅調だったことや、5月FOMC（米連邦公開市場委員会）議事録がハト派的と解釈されたことを背景に上昇に転じ、主要株価指数が過去最高値をさらに更新しました。

<為替市場>

ドル円為替レートは円高となりました。当作成期前半は、英国のEU（欧州連合）離脱をめぐる不透明感やトランプ大統領のドル高けん制発言により、ドル安円高が進みましたが、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げに前向きな姿勢を示したことで米国債金利が上昇に転じ、一時的に円高に歯止めがかかりました。その後、良好な米国企業業績を背景に、FRBによる2017年3月の利上げが実施されましたが、今後の利上げペースが緩やかなものに止まることが示唆されたこと、シリアや北朝鮮などの地政学リスクの高まりに加え、トランプ政権のロシア関連疑惑によって米政治リスクの高まりが意識され再びドル安円高が進みました。

<短期金融市場>

短期金融市場においては、日銀がマイナス金利政策を継続する中、マイナス圏で、無担保コール翌日物が推移しましたが、日銀が公開市場操作での国債買い入れオペの減額姿勢を強めていることを背景に、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りが -0.40% 前後から -0.10% 前後まで上昇しました。

第6作成期（2017年6月16日～2017年12月15日）

<米国株式市場>

当作成期間の米国株式市場は上昇しました。当作成期間は、北朝鮮を初めとする地政学リスクに加え、英総選挙や米トランプ政権の政策実行能力に対する先行き不透明感が強まったこと、主要ハイテク銘柄への利益確定売りが出たことがマイナス要因となりましたが、年内追加利上げ観測の高まりを背景に金融関連銘柄が上昇したことに加え、法人税減税を盛り込んだ税制改革実現への期待の高まりや、総じて堅調な米国経済指標や好調な主要米国企業の決算に支えられ、米国株式市場は上昇基調を維持し、主要3株価指数が過去最高値を更新しました。

<為替市場>

ドル円為替レートは前作成期末比でやや円安となりました。トランプ米大統領の政策実行能力に対する不信感や、北朝鮮や中東情勢を巡る地政学リスクが意識されたことが円高要因となりましたが、総じて堅調だった米経済指標に加え、米税制改革法案に対する期待や米国の年内追加利上げ観測の高まりを背景に日米金利差が拡大したことが円安要因となりました。

<短期金融市場>

短期金融市場においては、日銀がマイナス金利政策を継続する中、無担保コール翌日物がマイナス圏で推移したほか、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りが-0.25%前後から-0.10%前後で推移しました。

第7作成期（2017年12月16日～2018年6月15日）

<米国株式市場>

当作成期間の米国株式市場は上昇しました。当作成期間は、北朝鮮を初めとする地政学リスクに加え、米長期金利の上昇を嫌気して世界的に株価が調整したこと、米国の保護主義的な通商政策を巡り、米中貿易摩擦激化への懸念が高まったことがマイナス要因となりましたが、2017年12月に大型法人減税を含む税制改革法案の成立によって、企業業績の改善期待が高まったこと、期中を通して堅調だった主要米国企業の業績に支えられて上昇しました。

<為替市場>

ドル円為替レートは円高となりました。2017年12月の米税制改革法案が成立したことで大きく円安に振れましたが、その後、世界的な株価急落に伴うリスク回避の円買い圧力が強まったほか、米国の財政赤字の拡大やトランプ政権の保護主義的な通商政策を巡る貿易摩擦激化への警戒感、主要閣僚の辞任により米政権運営に対する不透明感が強まったことが円高要因となりました。

<短期金融市場>

短期金融市場においては、日銀がマイナス金利政策を継続する中、無担保コール翌日物がマイナス圏で推移したほか、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りが概ね-0.20%前後から-0.10%前後で推移しました。

第8作成期（2018年6月16日～2018年11月29日）

<米国株式市場>

当作成期間の米国株式市場は下落しました。当作成期間は、期中を通して堅調だった主要米国企業の業績や、米政権の通商政策への過度な警戒感が和らいだことがプラス要因となりましたが、根強い米中貿易摩擦激化への警戒感に加え、米長期金利の上昇や米企業業績への懸念、サウジアラビア情勢の緊迫化などから、大幅に調整しました。

<為替市場>

ドル円為替レートは円安となりました。トランプ米政権による保護主義政策に対する警戒感や、トルコ情勢の緊迫化をはじめとする新興国通貨急落への懸念、世界的な株安による円買い圧力が円高要因となりましたが、過度な投資家のリスク回避姿勢が後退したことに加え、堅調な米国経済を背景に欧米長期金利が上昇傾向で進み、日米金利差拡大が円安要因となりました。

<短期金融市場>

短期金融市場においては、日銀がマイナス金利政策を継続する中、無担保コール翌日物がマイナス圏で推移したほか、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りが概ね-0.20%前後から-0.10%前後で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオ

本ファンドの運用方針に従い、主要投資対象であるアイルランド籍米ドル建て外国投資証券「ニューバーガー・バーマン・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー -US・ロング・ショート・エクイティ・ファンド」への組入比率を高位に保つことで、主として、米国の株式によるロング・ショート（買建ておよび売建て）戦略ならびに米国の債券に投資を行い、信託財産の中長期的成長を図ることを目的として運用を行いました。また、外貨建資産については、適時対円で為替ヘッジを行い、外国為替相場の動向に左右されにくい収益の獲得を目指しました。

組入ファンドにおける当作成期の運用状況は以下の通りです。

<ニューバーガー・バーマン・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー -US・ロング・ショート・エクイティ・ファンド>

米国株式市場において上場または取引される株式およびETFを含む株式関連商品、これらの投資対象に係るショート・ポジションおよび米国の公社債等を主な投資対象とし、主に米国株式等の買建ておよび売建ておよび債券等への投資を通じて、中長期的な元本の成長を目指して運用を行いました。2018年10月末時点で、株式ロング75銘柄、株式ショート50銘柄、債券ロング10銘柄に投資しています。

<あおぞら・マネー・マザーファンド>

本邦通貨表示の短期公社債等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。主要投資対象となっていた第336回利付国債（2年）が2016年1月に償還を迎えた後、有担保コール翌日物および金銭信託による運用を続けてきましたが、当作成期末時点では有担保コール翌日物が主要投資対象となっています。

当該投資信託のベンチマークとの差異

本ファンドは運用の目標となるベンチマークや参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金（1万口当たり、税引前）

第15期については、本ファンド収益分配方針に従い、基準価額水準、市場動向等を勘案し、無分配といたしました。留保金の運用については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

第16期については、期中に繰上償還となったことから、分配金についての該当事項はありません。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

	第15期	
	自 2018年6月16日	至 2018年9月18日
当期分配金		—
（対基準価額比率）		—
当期の収益		—
当期の収益以外		—
翌期繰越分配対象額		131

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

お知らせ

繰上償還について

本ファンドは、2014年12月19日に設定され、米国の株式によるロング・ショート運用ならびに米国の債券に投資を行い、中長期的な投資収益の獲得を目指して運用を行ってまいりましたが、長期間に亘り純資産残高の低迷が続いており、ファンドの受益権の総口数が投資信託約款の繰上償還に関する規定である10億口を大きく下回る状態となっており、繰上償還することが受益者の皆さまにとって有利であるとの判断から、繰上償還の手続きを実施させていただきました。

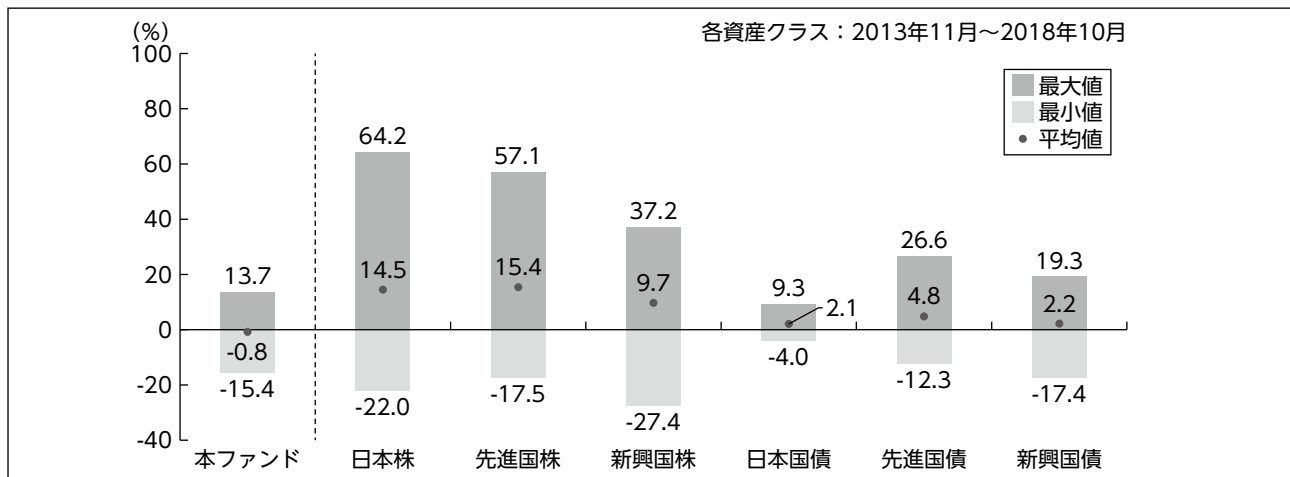
法令および信託約款の規定に従い、2018年11月7日に書面決議を行い、受益者の皆さまの賛成多数により可決されたため、2018年11月29日をもって繰上償還といたしました。

これまでの皆さまのご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをご愛顧賜りますよう、お願い申し上げます。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合／特殊型（ロング・ショート型）
信託期間	2018年11月29日（当初、2024年12月16日）まで
運用方針	主として、米国の株式によるロング・ショート（買建ておよび売建て）運用ならびに米国の債券に投資を行い、中長期的な投資収益の獲得を目指します。
主要投資対象	以下の指定投資信託証券を主要投資対象とします。 <ul style="list-style-type: none"> ・アイルランド籍外国証券投資法人（米ドル建て） ニューバーガー・バーマン・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー -US・ロング・ショート・エクイティ・ファンド ・親投資信託 あおぞら・マネー・マザーファンド
運用方法	<ol style="list-style-type: none"> ①投資信託証券への投資を通じて、主として、米国の株式によるロング・ショート（買建ておよび売建て）運用ならびに米国の債券に投資を行い、中長期的な投資収益の獲得を目指します。 ②外貨建資産については、適時対円での為替ヘッジを行い、外国為替相場の動向に左右されにくい収益の獲得を目指します。 ③外国為替予約取引等の運用の指図に関する権限をシティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。 ④投資信託証券の組入比率は原則として高位を保ちます。
分配方針	分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2013年11月～2018年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、本ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示したものです。ただし、本ファンドの設定日が2014年12月19日のため、本ファンドについては2015年12月～2018年10月の各月末の直近1年間の騰落率を表示しています。

※上記は、本ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月遡った算出結果であり、本ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

※本ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<代表的な各資産クラスの指数>

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCI-KOKUSA I ンデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

※東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

※MSCI-KOKUSA I ンデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が発表している国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す指数です。なお、NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

※FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容 (2018年11月29日現在)

有価証券の組入れはありません。

○純資産等

項目	第15期末	第16期末 (償還日)
	2018年9月18日	2018年11月29日
純資産総額	341,464,611円	310,841,367円
受益権総口数	358,433,759口	334,344,927口
1万口当たり償還価額	9,527円	9,297円03銭

※当作成期間中における追加設定元本額は11,498円、同解約元本額は74,984,787円です。